

# 中間報告書

## 第 66 期

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 9 月 30 日

池上通信機株式會社

株主のみなさまへ

## 池上通信機株式會社

代表取締役社長 松原正樹

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第66期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の営業の概況等につきましてご報告申し上げます。

### 営業の概況

当上半期におけるわが国の経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰による影響を懸念しつつも、企業収益改善による設備投資の増加や雇用情勢改善による個人消費の増加などが進み、堅調に推移しました。世界経済においては、米国経済が住宅投資の減速や原油価格の影響により個人消費が低調に推移するなど不透明感を残しておりますが、中国を中心としたアジア圏で景気の拡大が続くとともに、欧州では主に設備投資の伸びが寄与し、企業部門を中心に景気回復傾向が見られました。

当社グループの関連する業界におきましては、わが国のみならず北米におきましても地上デジタル放送に対応した設備投資意欲が依然堅調な状況にはありますが、設備投資総額を抑制する傾向は更に強まり、受注に際しては厳しい価格競争を強いられることも多く、事業環境の厳しさは増しております。

このような状況下において、特に国内放送関連分野の販売額が増加し、連結売上高は前年同期に比べ、11.8%増加し、153億47百万円となりました（前年同期売上高137億29百万円）。

損益面につきましては、厳しい事業環境に対応すべく、効率的なオペレーションの実現、事業および製品に関する将来性、採算面からの選別・整理の推進などにより経営の合理化を図るとともに、各事業分野で特長ある新製品の投入や販売・サービス体制の効率化に引き続き取り組んでまいりました。現時点におきましては、その効果が十分に出ているとは言い難い面がありますが、売上高が大幅に伸びたことにより、営業損益につきましては前年同期と比べ2億16百万円改善し、営業損失3億85百万円（前年同期営業損失6億2百万円）と

なりました。

経常損益につきましては、為替差益などのプラス要因があり、経常損失2億85百万円（前年同期経常損失6億16百万円）となりました。最終損益につきましては、前年同期と比べ3億53百万円改善し、中間純損失3億4百万円（前年同期中間純損失6億57百万円）となりました。

つきましては、当上半期におきまして、中間配当を行うことができない状況であり、株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

世界経済は、原油価格の高止まりや原材料価格の高騰、米国経済の減速、為替変動など依然として景気の先行きについては不透明感を払拭できない状態が継続すると思われます。わが国経済は、企業業績の回復と消費の改善等により景気は回復基調を維持すると思われますが、ドル・ユーロ等の為替動向など依然として不安材料が払拭されず、事業環境は楽観を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループを取り巻くビジネス環境は、放送のデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資が堅調であることから比較的良好な状態にあると言えますが、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面におきましては厳しい事業環境の中で推移していくと思われます。

こうした認識に基づき、当社グループは市場の変化に俊敏に対応できる体制作りを目的として、以下に示す4項目を主要課題に掲げ、迅速かつ継続的な収益向上および財務体質の健全化を実現する経営構造改革を推進しております。今後も厳しい競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくためには、不断の企業体質強化が不可欠であるとの考えに立脚し、更なる収益面の改善とキャッシュ・フローの充実に向け、取り組んでまいります。

#### 【主要課題 4項目】

##### 1) 資本効率の重視

キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視した経営を目指します。

##### 2) 俊敏な経営の実現

経営のモニタリングとコントロールを強化し、俊敏な経営を実現させ

ます。取締役会は、迅速かつ確かな経営判断ができるように、取締役6名（内、社外取締役1名）という少人数で構成されており、毎月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針や重要事項を決定しています。また、マネジメントサイクル全般に関わる課題を検討・策定する機関として常勤取締役会を月1回開催しているのに加え、販売・マーケティング、技術・生産、財務・会計を主要テーマに各管掌役員が提起された課題等の解決にあたる経営会議（出席者：常勤取締役ならびに各本部長、常勤監査役、内部監査室長等）を各テーマ毎に毎月実施しております。階層化した意思決定構造をベースに、業務執行の意思決定スピードを向上させ、変化の速い時代に適した経営と事業運営を目指します。

### 3) 事業・製品構造の抜本的改革

各事業における顧客・価格・商品・技術の調査を通じて、商品開発企画力の強化と戦略的新製品の投入を行うために、マーケティング機能を充実させております。

また、経営・執行の両面において、当社グループ全体の企画・開発機能を強化するために、各テーマ毎に毎月開催される経営会議の中で、随時、開発テーマに焦点を当て、全社開発方針、事業育成等の多面的な視点から討議し、製品開発・商品企画を推進しております。

### 4) 業務プロセス改革の推進

サービス全般におよぶ品質向上のための経営管理システム（ISO9001:2000年版）に基づき、業務を遂行するとともに、環境マネジメントシステムISO14001も認証を取得しております。原価低減、顧客サービスの向上などを目指し、様々な観点から日々の業務プロセス改革に継続的に取り組むとともに、平成18年7月からEU地域で発効されたRoHS指令に基づき、市場のグリーン調達基準設定の動きを勘案しつつ、製品設計や製造等において環境保全に配慮した取り組みを行っております。加えて、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定および業務実施に関する各種社内規程を全面的に見直すことなどにより、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しております。

当社グループが、顧客の価値創造や問題解決を図るために、採るべき基本戦略方針は、下記2点であります。

- 1) 製品の品質に徹底的にこだわり、信頼性の高い製品を供給し続け、プロフェッショナルな顧客に満足して頂くこと。
- 2) 顧客が求める真のソリューションを提供することにより、他との差別化を実現させること。

その実現のために、当社グループは競争優位の源泉を「戦略デバイス」「ソフトウェア」「ノウハウ」に定め、情報通信と画像のプロフェッショナルを目指します。

当社グループの主たる事業領域である放送市場や映像監視市場におきましては、地上デジタル放送に向けた全国の放送局におけるデジタル化投資やセキュリティに対する設備投資は景気の動向にさほど影響を受けず、緩やかながらも継続伸長していくと予想しております。

放送用カメラシステム、映像制作・送出システム、映像伝送システム、中継車システム、医用カメラシステムおよびセキュリティ分野のデジタル・ネットワークシステムなど、当社グループが提供する製品・システムの需要は緩やかながらも依然増加傾向にあると見ていますが、一方で、激しい価格競争や多様化する顧客要求への対応など、収益面を圧迫する厳しい事業環境は継続すると思われる。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループは、事業提携・販売提携なども視野に入れ、顧客の求めるソリューションをタイムリーに提供し続けることで受注・売上を伸ばしていくとともに、たな卸資産の圧縮、原価低減、経費節減などの改革を強力に推し進め、収益性の改善およびキャッシュ・フローの創出を図り、健全な企業体質の構築に邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、よろしくご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 所在地別セグメントの概況

### 売 上 高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	12,133	2,331	882	15,347		15,347
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,395	3	14	1,413	(1,413)	
合 計	13,529	2,334	897	16,761	(1,413)	15,347

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去 又は全社	連結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	10,628	2,269	831	13,729		13,729
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,508	1	8	1,518	(1,518)	
合 計	12,137	2,271	839	15,248	(1,518)	13,729

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

### 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	当 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売 上 高 (百万円)	15,347	13,729	37,231
経常損失 ( ) (百万円)	285	616	132
中間(当期)純損失( ) (百万円)	304	657	199
1株当たりの中間 (当期)純損失( ) (円)	5.24	11.31	3.43
総 資 産 (百万円)	34,495	33,711	35,254
純 資 産 (百万円)	9,768	9,447	10,213

### 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	当 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売 上 高 (百万円)	13,529	12,137	33,615
経常損失 ( ) (百万円)	358	601	337
中間(当期)純損失( ) (百万円)	375	635	378
1株当たりの中間 (当期)純損失( ) (円)	6.45	10.93	6.50
総 資 産 (百万円)	34,672	34,243	35,302
純 資 産 (百万円)	10,400	10,439	10,934

会社の概況（平成18年9月30日現在）

設 立	昭和23年2月21日	
資 本 金	8,791,312,880円	
主 要 製 品	放送用カメラシステム、放送用モニタ、映像制作・送出システム、映像伝送システム、中継車システム、セキュリティカメラシステム、医用カメラシステム、各種外観検査装置等	
従 業 員 数	1,031名	
株 式 の 状 況		
株 式 数	会社の発行可能株式総数	200,000,000株
	発行済株式の総数	58,285,468株
株 主 数	11,886名	
大 株 主		

株 主 名	当社への出資の状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率	持 株 数	出 資 比 率
齋 藤 輝 久	千株 3,322	% 5.70	千株	%
日本証券金融株式会社	2,647	4.54		
小 寺 郁 子	1,282	2.20		
株式会社ドッドウェル ビー・エム・エス	1,277	2.19		
齋 藤 友 彦	1,210	2.08		
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,187	2.04		
三井住友海上火災保険株式会社	988	1.69	134	0.01
竹 雨 圭 鎬	700	1.20		
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	700	1.20		
SBIイー・トレード証券 株式会社自己融資口	681	1.17		



# 連 結 決 算

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 末 (平成18年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成17年 9月30日現在)	前 期 末 (平成18年 3月31日現在)
( 資 産 の 部 )			
流動資産	25,526	24,976	25,968
現金及び預金	6,999	5,984	5,973
受取手形及び売掛金	8,020	7,297	11,131
たな卸資産	10,236	11,397	8,580
その他	338	388	368
貸倒引当金	67	91	86
固定資産	8,969	8,734	9,286
有形固定資産	6,199	6,124	6,265
建物	1,373	1,394	1,375
土地	3,136	3,119	3,128
その他	1,688	1,610	1,761
無形固定資産	97	102	98
投資その他の資産	2,671	2,507	2,923
投資有価証券	2,382	2,225	2,634
長期貸付金	37	43	40
その他	272	286	268
貸倒引当金	19	47	19
資 産 合 計	34,495	33,711	35,254

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 末 (平成18年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成17年 9月30日現在)	前 期 末 (平成18年 3月31日現在)
( 負 債 の 部 )			
流動負債	10,750	10,460	10,929
支払手形及び買掛金	6,664	6,108	7,161
短期借入金	1,350	1,250	1,250
1年以内返済の長期借入金	724	624	624
1年以内償還の社債	100		100
未払法人税等	44	35	73
賞与引当金	542	563	488
その他	1,324	1,879	1,231
固定負債	13,977	13,802	14,111
社 債	350		400
長期借入金	1,176	1,426	1,113
繰延税金負債	597	539	704
退職給付引当金	11,654	11,624	11,702
役員退職慰労金引当金	198	212	191
負 債 合 計	24,727	24,263	25,041
( 少 数 株 主 持 分 )			

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 末 (平成18年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成17年 9月30日現在)	前 期 末 (平成18年 3月31日現在)
( 資 本 の 部 )			
資 本 金		8,791	8,791
資 本 剰 余 金		116	116
利 益 剰 余 金		469	927
その他有価証券評価差額金		783	1,025
為替換算調整勘定		690	620
自 己 株 式		21	26
資 本 合 計		9,447	10,213
負債、少数株主持分及び資本合計		33,711	35,254
( 純 資 産 の 部 )			
株主資本	9,501		
資 本 金	8,791		
資 本 剰 余 金	116		
利 益 剰 余 金	622		
自 己 株 式	29		
評価・換算差額等	267		
その他有価証券評価差額金	869		
為替換算調整勘定	602		
純 資 産 合 計	9,768		
負 債 純 資 産 合 計	34,495		

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売 上 高	15,347	13,729	37,231
売 上 原 価	12,333	11,000	30,778
売 上 総 利 益	3,014	2,729	6,453
販売費及び一般管理費	3,399	3,331	6,638
営 業 損 失( )	385	602	184
営 業 外 収 益	145	67	169
受取利息・配当金	30	20	28
為 替 差 益	59		32
そ の 他	55	46	109
営 業 外 費 用	45	82	117
支 払 利 息	32	38	73
そ の 他	12	43	44
経 常 損 失( )	285	616	132
特 別 利 益	8		145
前期損益修正益			117
固定資産売却益	0		
貸倒引当金戻入益	8		
役員退職慰労金引当金戻入益			28
特 別 損 失	14	24	158
固定資産除却損	14	23	156
そ の 他		1	1
税金等調整前中間(当期)純損失( )	292	641	144
法人税、住民税及び事業税	12	16	54
中間(当期)純損失( )	304	657	199

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日残高	8,791	116	927	26	9,808
中間連結会計期間中の 変 動 額					
中 間 純 損 失			304		304
自己株式の取得				2	2
中間連結会計期間中の 変 動 額 合 計			304	2	306
平成18年 9月30日残高	8,791	116	622	29	9,501

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高	1,025	620	405	10,213
中間連結会計期間中の 変 動 額				
中 間 純 損 失				304
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変 動 額（純 額）	156	17	138	138
中間連結会計期間中の 変 動 額 合 計	156	17	138	445
平成18年 9月30日残高	869	602	267	9,768

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
(中間連結貸借対照表の注記)			
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,481百万円	14,788百万円	14,428百万円
2.担保に供している資産			
土 地	1,128百万円	1,128百万円	1,128百万円
建 物	216百万円	233百万円	224百万円
3.非連結子会社に対する資産の金額は次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)	137百万円	137百万円	137百万円
4.保証債務残高	100百万円	100百万円	100百万円
5.受取手形割引残高	1,241百万円	1,485百万円	1,353百万円
輸出手形割引残高	百万円	36百万円	4百万円
6.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。			

(中間連結損益計算書の注記)  
記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	58,285,468			58,285,468

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	155,126	11,337		166,463

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,337株

3.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単 独 決 算

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 末 (平成18年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成17年 9月30日現在)	前 期 末 (平成18年 3月31日現在)
( 資 産 の 部 )				
流動資産		22,708	22,441	23,011
現金及び預金		6,605	5,780	5,486
受取手形		423	408	331
売掛金		7,680	6,886	10,965
製品		1,104	976	939
原材料		1,021	840	837
仕掛品		5,606	7,212	4,159
その他		268	338	300
貸倒引当金		1	1	10
固定資産		11,963	11,802	12,290
有形固定資産		5,246	5,274	5,336
建物		757	804	770
機械装置及び運搬具		786	699	653
工具器具備品		718	642	802
土地		2,936	2,936	2,936
建設仮勘定		46	191	173
無形固定資産		85	92	87
投資その他の資産		6,631	6,434	6,866
投資有価証券		2,244	2,087	2,496
関係会社株式		2,544	2,544	2,544
関係会社出資金		81	81	81
関係会社長期貸付金		1,479	1,446	1,463
保証金及び敷金		87	87	91
その他		214	234	210
貸倒引当金		19	47	21
資 産 合 計		34,672	34,243	35,302

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 末 (平成18年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成17年 9月30日現在)	前 期 末 (平成18年 3月31日現在)
( 負 債 の 部 )			
流動負債	10,294	10,002	10,256
支 払 手 形	3,767	2,708	3,386
買 掛 金	2,779	3,154	3,430
短 期 借 入 金	1,350	1,250	1,250
1年以内返済の長期借入金	724	624	624
1年以内償還の社債	100		100
未 払 金	246	374	296
未 払 費 用	329	195	185
未 払 法 人 税 等	34	35	54
前 受 金	222	987	143
賞 与 引 当 金	542	563	488
そ の 他	196	107	294
固定負債	13,977	13,802	14,111
社 債	350		400
長 期 借 入 金	1,176	1,426	1,113
繰 延 税 金 負 債	597	539	704
退 職 給 付 引 当 金	11,654	11,624	11,702
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	198	212	191
負 債 合 計	24,271	23,804	24,367



(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 末 (平成18年 9月30日現在)	前 中 間 期 末 (平成17年 9月30日現在)	前 期 末 (平成18年 3月31日現在)
( 資 本 の 部 )			
資 本 金		8,791	8,791
資 本 剰 余 金		116	116
資 本 準 備 金		116	116
利 益 剰 余 金		769	1,027
中間(当期)未処分利益		769	1,027
その他有価証券評価差額金		783	1,025
自 己 株 式		21	26
資 本 合 計		10,439	10,934
負 債 及 び 資 本 合 計		34,243	35,302
( 純 資 産 の 部 )			
株主資本	9,530		
資 本 金	8,791		
資 本 剰 余 金	116		
資 本 準 備 金	116		
利 益 剰 余 金	652		
その他利益剰余金	652		
繰越利益剰余金	652		
自 己 株 式	29		
評価・換算差額等	869		
その他有価証券評価差額金	869		
純 資 産 合 計	10,400		
負 債 純 資 産 合 計	34,672		

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	当 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	13,529	12,137	33,615
売上原価	11,346	10,119	28,814
売上総利益	2,182	2,018	4,801
販売費及び一般管理費	2,644	2,627	5,232
営業損失( )	461	609	431
営業外収益	148	67	208
受取利息・配当金	36	28	42
為替差益	69		78
その他	41	39	87
営業外費用	45	59	115
支払利息	32	37	70
その他	12	22	44
経常損失( )	358	601	337
特別利益	9	3	145
前期損益修正益			117
固定資産売却益	0		
貸倒引当金戻入益	9	3	
役員退職慰労金引当金戻入益			28
特別損失	14	24	158
固定資産除却損	14	23	156
その他		1	2
税引前中間(当期)純損失( )	363	623	350
法人税、住民税及び事業税	11	12	27
中間(当期)純損失( )	375	635	378
前期繰越利益		1,405	1,405
中間(当期)未処分利益		769	1,027

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成18年3月31日残高	8,791	116	116	1,027	1,027
中間会計期間中の変動額					
中間純損失				375	375
自己株式の取得					
中間会計期間中の 変動額合計				375	375
平成18年9月30日残高	8,791	116	116	652	652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	26	9,908	1,025	1,025	10,934
中間会計期間中の変動額					
中間純損失		375			375
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）			156	156	156
中間会計期間中の 変動額合計	2	377	156	156	533
平成18年9月30日残高	29	9,530	869	869	10,400

	当中間期末	前中間期末	前 期 末
(中間貸借対照表に関する注記)			
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,125百万円	13,585百万円	13,144百万円
2.リース契約により使用している重要な固定資産	コンピュータ 関連機器	コンピュータ 関連機器	コンピュータ 関連機器
3.関係会社に対する金銭債権・債務			
短期金銭債権	1,669百万円	1,707百万円	1,960百万円
長期金銭債権	1,479百万円	1,446百万円	1,463百万円
短期金銭債務	212百万円	187百万円	268百万円
4.担保に供している資産			
土地	1,128百万円	1,128百万円	1,128百万円
建物	216百万円	233百万円	224百万円
5.保証債務残高	189百万円	192百万円	219百万円
6.受取手形割引残高	1,241百万円	1,485百万円	1,353百万円
輸出手形割引残高	百万円	36百万円	4百万円
7.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。			

(中間損益計算書に関する注記)

1.関係会社との取引高			
売上高	1,531百万円	1,568百万円	3,348百万円
仕入高	352百万円	381百万円	696百万円
営業取引以外の取引高	115百万円	105百万円	203百万円
2.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。			

(中間株主資本等変動計算書に関する注記)

1.自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	155,126	11,337		166,463

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

- 単元未満株式の買取りによる増加 11,337株
- 2.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 役 員

(平成18年9月30日現在)

代表取締役社長	松	原	正	樹
常務取締役	長	岡		功
取締役	持	田	達	雄
取締役	川	嶋	清	昭
取締役	谷	津	俊	雄
取締役	橋	本	陽	一郎
監査役(常勤)	岩	村	伸	二
監査役(常勤)	菊	池	國	宏
監査役	大	越	弘	孝
監査役	永	島	建	二

## 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年  
定時株主総会 毎年6月中  
配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当を実施するときの株主確定日は、9月30日です。

単元株式数 1,000株  
株式名義書換  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
(同送付先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話0120-232-711(通話料無料)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店

公告方法 公告掲載URL <http://www.ikegami.co.jp/ir/koukoku/>  
(ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。)

### 【お知らせ】

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指  
定書、単元未済株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、  
上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けて  
おりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (本店証券代行部) } 通話料無料  
0120-684-479 (大阪証券代行部) }

インターネットアドレス<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご  
照会ください。

# Ikegami

経営企画本部	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5700-1111 (大代)
業務本部	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5700-1111 (大代)
技術研究所	〒210-9533	川崎市川崎区塩浜 4 - 13 - 15	電話 (044)280-0911 (代)
調達企画室	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5700-1107 (代)
放送通信事業本部			
営業統括 (国内担当)	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5748-2211 (代)
海外営業部門	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5700-4111 (代)
池上工場	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5700-1163 (代)
湘南工場	〒251-8513	神奈川県藤沢市小塚400	電話 (0466)24-8900 (代)
映像情報事業本部			
営業統括 (国内担当)	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5748-2211 (代)
海外営業部門	〒146-8567	東京都大田区池上 5 - 6 - 16	電話 (03)5700-4111 (代)
宇都宮工場	〒321-0905	宇都宮市平出工業団地41 - 2	電話 (028)660-3313 (代)
大阪支店	〒564-0052	大阪府吹田市広芝町 9 - 6 (第1江坂池上ビル)	電話 (06)6389-4466 (代)
名古屋営業所	〒465-0051	名古屋市名東区社が丘 1 - 1506 (加藤第2ビル)	電話 (052)705-6521 (代)
福岡営業所	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東 3 - 1 - 1 (ノースビル福岡)	電話 (092)451-2521 (代)
仙台営業所	〒980-0011	仙台市青葉区上杉 1 - 5 - 15 (日本生命勾当台南ビル)	電話 (022)227-2066 (代)
札幌営業所	〒060-0051	札幌市中央区南一条東 1 - 3 (パークイースト札幌)	電話 (011)231-8218 (代)
広島営業所	〒730-0017	広島市中区鉄砲町 5 - 16 (サンケイビル)	電話 (082)223-3163 (代)
Ikegami Electronics (U.S.A.), Inc.		37 Brook Avenue, Maywood, New Jersey 07607, U.S.A.	電話 201-368-9171
Ikegami Electronics (Europe) GmbH		Ikegami Strasse 1, D-41460 Neuss Germany	電話 02131-1230